



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高埜 伸一郎 (TEL) 03-6262-3521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	1,966	31.0	296	55.2	233	66.8	230	65.5	156	92.9
2025年1月期第1四半期	1,501	10.8	191	14.4	139	4.9	139	7.1	81	0.7

(注) 1. 包括利益 2026年1月期第1四半期 148百万円(97.5%) 2025年1月期第1四半期 75百万円(0.9%)

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却+株式報酬費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年1月期第1四半期	円 銭 4.22	円 銭 —
2025年1月期第1四半期	2.19	2.19

(注) 2026年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第1四半期	百万円 4,822	百万円 3,175	% 64.4
2025年1月期	5,384	3,768	68.5

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 3,104百万円 2025年1月期 3,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	21.8	1,440	25.8	1,150	26.2	1,145	26.2	770	12.0	20.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期1Q	39,063,600株	2025年1月期	39,063,600株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	1,988,126株	2025年1月期	1,988,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期1Q	37,075,474株	2025年1月期1Q	37,053,076株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、わが国の高齢社会の進展に伴うさまざまな社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ（＝国民の生活と支える基盤）」の構築を目指しております。

当期においては、官民協働事業の売上高が前年同期比で+56.4%と大きく伸長しております。また、既存事業である葬祭事業においても、売上高が前年同期比+16.3%と堅調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,966,898千円（前年同期比31.0%増）、営業利益233,476千円（前年同期比66.8%増）、経常利益230,072千円（前年同期比65.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156,594千円（前年同期比92.9%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,904,083千円（前連結会計年度末比548,668千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少515,292千円、売掛金の減少66,085千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は1,918,769千円（前連結会計年度末比12,553千円減）となりました。主な要因としては、ソフトウェアの増加96,740千円、ソフトウェア仮勘定の減少46,406千円、保険積立金の減少44,101千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,196,108千円（前連結会計年度末比50,876千円増）となりました。主な要因は、預り金の増加90,171千円、未払法人税等の減少91,026千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は451,576千円（前連結会計年度末比18,797千円減）となりました。主な要因は繰延税金負債の減少12,937千円、保証履行引当金の減少5,317千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,175,257千円（前連結会計年度末比593,320千円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少584,915千円であります。自己資本比率は64.4%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2025年3月13日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,473	1,570,180
売掛金	1,274,522	1,208,437
製品	1,730	1,834
仕掛品	1,992	1,450
貯蔵品	3,104	3,280
前払費用	104,700	133,754
仮払金	4,584	8,716
その他	6,756	6,829
貸倒引当金	△30,111	△30,400
流動資産合計	3,452,752	2,904,083
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181,500	178,216
構築物（純額）	2,269	2,241
工具、器具及び備品（純額）	46,015	46,669
船舶（純額）	908	803
土地	73,336	73,336
建設仮勘定	115,190	115,190
その他（純額）	3,031	2,728
有形固定資産合計	422,253	419,186
無形固定資産		
ソフトウェア	449,894	546,635
ソフトウェア仮勘定	176,925	130,518
のれん	105,659	96,473
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	733,623	774,771
投資その他の資産		
投資有価証券	324,521	324,521
繰延税金資産	58,087	48,903
敷金及び保証金	138,245	141,447
保険積立金	133,752	89,650
長期前払費用	33,207	32,656
供託金	56,031	56,031
その他	31,600	31,600
投資その他の資産合計	775,447	724,812
固定資産合計	1,931,323	1,918,769
繰延資産	109	89
資産合計	5,384,184	4,822,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84	136
支払備金	33,581	35,666
責任準備金	232,284	222,463
1年内返済予定の長期借入金	13,164	13,164
未払金	448,174	463,946
未払法人税等	193,122	102,096
未払消費税等	69,812	74,529
前受金	122,534	154,886
賞与引当金	6,328	12,354
預り金	25,298	115,469
その他	847	1,395
流動負債合計	1,145,232	1,196,108
固定負債		
長期借入金	54,214	50,923
役員退職慰労引当金	11,890	12,320
退職給付に係る負債	40,256	42,574
資産除去債務	628	628
繰延税金負債	22,827	9,890
長期前受金	1,254	1,254
保証履行引当金	339,304	333,986
固定負債合計	470,374	451,576
負債合計	1,615,606	1,647,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,058,029	1,058,029
資本剰余金	1,018,029	1,018,029
利益剰余金	2,949,066	2,364,151
自己株式	△1,336,087	△1,336,087
株主資本合計	3,689,038	3,104,123
新株予約権	786	786
非支配株主持分	78,752	70,348
純資産合計	3,768,578	3,175,257
負債純資産合計	5,384,184	4,822,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)
売上高	1,501,060	1,966,898
売上原価	635,194	962,716
売上総利益	865,865	1,004,181
販売費及び一般管理費	725,880	770,705
営業利益	139,985	233,476
営業外収益		
受取利息	482	793
為替差益	1,969	-
その他	86	942
営業外収益合計	2,538	1,736
営業外費用		
支払利息	619	228
為替差損	-	2,498
支払手数料	2,893	2,145
その他	-	269
営業外費用合計	3,512	5,141
経常利益	139,012	230,072
特別損失		
固定資産売却損	-	406
特別損失合計	-	406
税金等調整前四半期純利益	139,012	229,665
法人税、住民税及び事業税	61,870	85,229
法人税等調整額	2,125	△3,753
法人税等合計	63,995	81,476
四半期純利益	75,016	148,189
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,180	△8,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,196	156,594

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)
四半期純利益	75,016	148,189
四半期包括利益	75,016	148,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,196	156,594
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,180	△8,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、終活事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	40,126千円	45,378千円
のれん償却額	5,584 "	9,185 "

(重要な後発事象)

(株式会社エイチームホールディングスとの吸収分割契約締結)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、2025年6月2日を効力発生日として、株式会社エイチームホールディングスの連結子会社である株式会社エイチームライフデザイン(以下「エイチームライフデザイン」という)にかかるライフエンディングの総合サイト「ライフドット(Life.)」事業(以下「本事業」という)を会社分割(簡易吸収分割)の方法により当社へ承継すること(以下「本吸収分割」という)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年6月2日に事業を承継いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、「私たちは、明るく前向きな社会を実現するため、人々が悔いのない人生を生きるためのお手伝いをします」というミッションを掲げ、高齢社会における終活のインフラストラクチャー構築を企業の存在意義とし、その実現に向けた経営ならびに事業運営につとめております。高齢社会の進展にともない生じる人びとのさまざまな課題を解決する情報やサービスならびにプラットフォームを提供することにより、高齢者やそのご家族が、より安心して暮らすことができ、安心できる暮らしのもとで消費や投資が活発におこなわれる社会基盤の構築を目指しております。

当社グループは、これまで「いい葬儀」「いいお墓」「いい仏壇」「いい相続」「いい介護」を中心に、消費者が安心して必要な事業者を選択できるプラットフォームと情報の提供を行ってまいりました。これらの主要プラットフォームに加えまして、当社ミッションや事業計画にもとづいて、保険事業、不動産事業等の事業に参入を果たし、当社既存事業とシナジー効果を高め、有機的な統合を進めております。

一方で当社グループをとりまく経営環境は、人々のライフスタイルや価値観の多様化により急速に変容しています。これらの認識のもと、当社は、高品質のサービス提供から多様化する価値観に適合する高品質のサービスの適時提供が求められていると認識しております。

本吸収分割により、すぐれた情報システム関連技術を基盤とし、1人ひとりの要望に則した情報とプラットフォームを提供する本事業を承継することで、適切なサービスを最適なタイミングで提供する体制の強化をすすめるとともに、当社グループ全体でのシナジー効果向上を目指します。これにより、当社グループの事業ドメインの拡張ならびにビジネスモデル革新を実現し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ずにおこなうものとします。

本契約の締結に関する取締役会決議日	2025年4月10日
本契約の締結日	2025年4月10日
本吸収分割の効力発生日	2025年6月2日

(2) 本吸収分割の方式

エイチームライフデザインを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式となります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、当社はエイチームライフデザインに対し310,000千円の金銭を交付しました。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、効力発生日においてエイチームライフデザインが本事業に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本事業における実態を反映させるため時価純資産+営業権法を採用いたしました。当該算定の結果、当社の期待譲受額については、両社間で誠実に協議を重ね、310,000千円が妥当であると判断のうえ合意にいたしました。なお、算定の前提とする財務予測においては、大幅な増減益は見込んでおりません。

(2) 算定に関する事項

当社は、本吸収分割に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

4. 吸収分割会社の概要

(1) 名称	株式会社エイチームライフデザイン
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 間瀬 文雄
(4) 事業内容	人生のイベントや日常生活に密着した比較サービス、情報提供に関する事業
(5) 資本金	50,000千円
(6) 設立年月日	2013年8月22日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社エイチームホールディングス 100%

5. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

ライフエンディングの総合サイト「ライフドット(Life.)」

6. 本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社およびエイチームライフデザインの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)等に基づき、会計処理を実施する予定です。